

# 貸借対照表

平成30年3月31日

学校法人東京農業大学

# 貸借対照表

平成30年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	136,416,714,252	134,646,973,366	1,769,740,886
有 形 固 定 資 産	83,684,648,642	82,630,209,779	1,054,438,863
土 地	16,739,247,380	16,765,660,085	△ 26,412,705
建 物	47,005,567,241	48,480,489,828	△ 1,474,922,587
構 築 物	3,573,588,270	3,792,286,293	△ 218,698,023
山 林	203,174,675	203,174,675	0
緑 化 樹 木	255,518,950	272,023,942	△ 16,504,992
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,008,228,602	7,898,483,245	109,745,357
管 理 用 機 器 備 品	331,200,093	352,279,096	△ 21,079,003
図 書	3,891,546,604	3,837,825,686	53,720,918
車 輛	60,752,827	55,463,929	5,288,898
建 設 仮 勘 定	3,615,824,000	972,523,000	2,643,301,000
特 定 資 産	52,199,222,976	51,262,663,220	936,559,756
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	12,833,000,000	13,863,000,000	△ 1,030,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,971,038,209	2,371,027,298	600,010,911
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,082,685,669	3,088,926,510	△ 6,240,841
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	29,138,239,172	27,898,999,672	1,239,239,500
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	735,330,065	635,330,065	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	54,905,500	49,473,000	5,432,500
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	2,395,634,007	2,409,367,808	△ 13,733,801
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	25,433,473	25,431,421	2,052
東 京 情 報 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	54,263,745	54,263,218	527
創 立 125 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	337,331,831	295,536,959	41,794,872
東 京 農 業 大 学 外 国 人 留 学 生 奨 学 金 特 定 資 産	196,598,228	196,578,597	19,631
東 京 農 業 大 学 ス ポ ー ツ 振 興 引 当 特 定 資 産	344,763,077	344,728,672	34,405
そ の 他 の 固 定 資 産	532,842,634	754,100,367	△ 221,257,733
電 話 加 入 権	11,966,747	11,966,747	0
施 設 利 用 権	110,381,042	122,622,560	△ 12,241,518
ソ フ ト ウ エ ア	2,573,596	5,147,192	△ 2,573,596
有 価 証 券	388,054,101	587,181,720	△ 199,127,619
長 期 貸 付 金	18,402,768	25,782,668	△ 7,379,900
敷 金 保 証 金	1,464,380	1,399,480	64,900
流 動 資 産	19,789,412,372	20,247,275,418	△ 457,863,046
現 金 預 金	18,959,508,845	19,298,772,858	△ 339,264,013
未 収 入 金	520,784,289	840,589,240	△ 319,804,951
貯 蔵 品	6,949,099	8,022,563	△ 1,073,464
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 短 期 貸 付 金	995,000	995,000	0
短 期 貸 付 金	11,229,900	9,740,900	1,489,000
有 価 証 券	201,598,000	2,360,000	199,238,000
前 払 金	65,818,645	63,157,178	2,661,467
立 替 金	2,051,894	3,739,579	△ 1,687,685
動 物	14,567,500	13,667,600	899,900
植 物	5,909,200	6,230,500	△ 321,300
資 産 の 部 合 計	156,206,126,624	154,894,248,784	1,311,877,840

## 負債の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,048,886,038	6,144,407,943	△ 95,521,905
長 期 未 払 金	67,013,376	127,134,598	△ 60,121,222
退 職 給 与 引 当 金	5,981,872,662	6,017,273,345	△ 35,400,683
流 動 負 債	7,136,954,527	7,526,882,892	△ 389,928,365
未 払 金	419,387,909	881,576,112	△ 462,188,203
前 受 金	5,237,964,402	5,179,685,576	58,278,826
預 り 金	1,479,602,216	1,465,621,204	13,981,012
負債の部合計	13,185,840,565	13,671,290,835	△ 485,450,270

## 純資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	137,883,901,231	135,748,175,091	2,135,726,140
第 1 号 基 本 金	120,477,108,369	117,911,393,140	2,565,715,229
第 2 号 基 本 金	12,833,000,000	13,863,000,000	△ 1,030,000,000
第 3 号 基 本 金	2,971,038,209	2,371,027,298	600,010,911
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
繰 越 収 支 差 額	5,136,384,828	5,474,782,858	△ 338,398,030
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	5,136,384,828	5,474,782,858	△ 338,398,030
純資産の部合計	143,020,286,059	141,222,957,949	1,797,328,110
負債及び純資産の部合計	156,206,126,624	154,894,248,784	1,311,877,840

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

① 高等学校及び中等部を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,330,549,798 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校及び中等部の教職員に係るもの。

期末要支給額 1,879,210,464 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当しない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	41,090,097,196 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	0 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	76,674,334 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	7,579,566,000 ( 7,399,400,000 )	7,669,132,000 ( 7,484,716,000 )	89,566,000 ( 85,316,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	7,412,455,000 ( 7,412,455,000 )	7,400,374,000 ( 7,400,374,000 )	△ 12,081,000 ( △ 12,081,000 )
合 計 (うち満期保有目的の債券)	14,992,021,000 ( 14,811,855,000 )	15,069,506,000 ( 14,885,090,000 )	77,485,000 ( 73,235,000 )
時価のない有価証券	89,044,101		
有価証券合計	15,081,065,101		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	14,811,855,000	14,885,090,000	73,235,000
株式	180,166,000	184,416,000	4,250,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	14,992,021,000	15,069,506,000	77,485,000
時価のない有価証券	89,044,101		
有価証券合計	15,081,065,101		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	126,432,736 円	61,764,216 円
その他の機器備品	28,955,959 円	12,675,170 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円

## (3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	東京農業大学生協同組合(注1-1)	東京都世田谷区	出資金 335百万円	組合員に対する物資供給等の事業	-	兼任 17名	事務用品・航空券等の購入	事務用品・航空券代金等の支払(注1-2)	216,349,915	未払金	5,745,701
関係法人	一般社団法人海外農業教育・研究開発協会(SAEDA)(注2-1)	東京都世田谷区	-	開発途上国の農業教育研究振興に関する国際協力事業	-	兼任 4名	活動資金の助成	助成金の支出(注2-2)	4,000,000	-	-
関係法人	一般財団法人進化生物学研究所(注3-1)	東京都世田谷区	-	進化生物学に関する総合的な調査研究	-	兼任 0名	教育研究施設の運営等に関する覚書	建物の無償提供、土地の無償借用、助成金の支出(注3-2)	3,000,000	-	-
関係法人	株式会社農大常磐松(注4-1)	東京都世田谷区	資本金 30百万円	東京農業大学施設の管理運営・清掃業務等	-	兼任 2名	建物管理・清掃業務請負契約締結	建物管理・清掃業務委託料の支払(注4-2)	269,940,618	未払金	21,010,840
関係法人	有限会社農大桜丘(注5-1)	東京都世田谷区	資本金 3百万円	損害保険代理・生命保険募集に関する業務	-	兼任 0名	学生傷害保険付保	学生傷害保険料の支払(注5-2)	32,248,994	未払金	7,763
関係法人	一般社団法人東京農業大学出版会(注6-1)	東京都世田谷区	-	農学理論・応用に関する成果の普及・啓蒙に関する出版・調査研究	-	兼任 2名	研究成果等の書籍購入	書籍代金の支払(注6-2)	4,139,291	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 当法人の教員・職員等が、東京農業大学生協同組合の理事の過半数を占めている。また同組合の事業拠点を無償提供している。
- (注1-2) 事務用品・航空券等の購入に際し、東京農業大学生協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、発注先に選定している。
- (注2-1) 一般社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注2-2) 農業技術に関する試験研究に対する助成を行っている。
- (注3-1) 一般財団法人進化生物学研究所所有の敷地内に当法人所有の教育研究施設を有し、相互の無償利用に関する契約を締結している。
- (注3-2) 進化生物学の研究に対する助成を行っている。
- (注4-1) 当法人の役員・教員等が、株式会社農大常磐松の取締役の過半数を占めている。また同社の事務室等を無償提供している。
- (注4-2) 清掃・建物管理業務委託契約にあたっては、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注5-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注5-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注6-1) 一般社団法人東京農業大学出版会との事務室等を無償提供している。
- (注6-2) 東京農業大学の研究書籍等を購入し、研究成果の公表等に活用している。